

報道発表資料

令和 6 事務年度 所得税及び消費税調査等の状況（熊本県版）

令和 7 年 12 月

熊 本 国 税 局

○ 調査等の状況

- 1 所得税の調査等の状況
- 2 消費税（個人事業者）の調査等の状況

[連絡先]

熊本国税局 国税広報広聴室

096-354-6171（内線 6105、6106）

I 調査等の状況

1 所得税の調査等の状況

- 選定にA Iを活用するなど、効率的かつ的確に調査等を行った結果、「調査等」による申告漏れ所得金額の総額は過去10年間で最高を記録
- ・ 「実地調査」については、件数及び申告漏れ所得金額の総額が増加
 - ・ 「簡易な接触」については、申告漏れ所得金額の総額及び追徴税額の総額が増加

(1) 調査等件数及び申告漏れ等の非違があった件数の状況

- 「実地調査」と「簡易な接触」を合わせた「調査等」の合計件数は、7,339件（前事務年度4,731件）。うち申告漏れ等の非違があった件数は4,072件（同2,669件）となっています。
 - ✓ 実地調査の件数は、452件（同443件）。うち、特別調査・一般調査が384件（同380件）、着眼調査が68件（同63件）となっています。
 - ✓ 簡易な接触の件数は、6,887件（同4,288件）となっています。

(2) 申告漏れ所得（調査等の対象となった全ての年分の合計）金額の状況

- 「実地調査」と「簡易な接触」を合わせた「調査等」による申告漏れ所得金額は、90億8千1百万円（同83億3千8百万円）となっています。
 - ✓ 実地調査による申告漏れ所得金額は、58億6千3百万円（同52億7千9百万円）。うち特別調査・一般調査によるものは57億4千4百万円（同51億5千4百万円）、着眼調査によるものは1億1千9百万円（同1億2千5百万円）となっています。
 - ✓ 簡易な接触による申告漏れ所得金額は、32億1千8百万円（同30億5千9百万円）となっています。

(3) 追徴税額（調査等の対象となった全ての年分の合計で加算税を含む。）の状況

- 「実地調査」と「簡易な接触」を合わせた「調査等」による追徴税額は、11億8千8百万円（同12億4千6百万円）となっています。
 - ✓ 実地調査による追徴税額は、9億6千7百万円（同10億4千5百万円）。うち特別調査・一般調査によるものは9億5千4百万円（同10億3千2百万円）、着眼調査によるものは1,300万円（同1,200万円）となっています。実地調査による追徴税額を1件当たりでみると、214万円（同236万円）となっています。
 - ✓ 簡易な接触による追徴税額は、2億2千2百万円（同2億1百万円）となっています。

（参考）

- 1 実地調査（特別調査・一般調査）とは、高額・悪質な不正計算が見込まれる事案を対象に深度ある調査を行うもので、特に、特別調査は、多額な脱漏が見込まれる個人を対象に、相当の日数（1件当たり10日以上を目安）を確保して実施しているものです。
- 2 実地調査（着眼調査）とは、資料情報や申告内容の分析の結果、申告漏れ等が見込まれる個人を対象に実地に臨場して短期間で行う調査です。

- 3 簡易な接触とは、原則、納税者宅等に臨場することなく、文書、電話による連絡又は来署依頼による面接を行い、申告内容を是正するものです。

○ 所得税の調査等の状況

区 分 項 目		実地調査						簡易な接触		調査等合計	
		特別・一般	対前年比	着眼	対前年比	計	対前年比		対前年比		対前年比
調 査 等 件 数	件	380		63		443		4,288		4,731	
		384	101.1%	68	107.9%	452	102.0%	6,887	160.6%	7,339	155.1%
申 告 漏 れ 等 の 非 違 件 数	件	351		31		382		2,287		2,669	
		324	92.3%	25	80.6%	349	91.4%	3,723	162.8%	4,072	152.6%
申 告 漏 れ 所 得 金 額	万円	515,360		12,508		527,868		305,922		833,790	
		574,408	111.5%	11,900	95.1%	586,307	111.1%	321,811	105.2%	908,118	108.9%
追 徴 税 額	本 税	83,839		1,076		84,915		19,871		104,786	
		78,204	93.3%	1,077	100.1%	79,282	93.4%	21,865	110.0%	101,147	96.5%
	加 算 税	19,387		154		19,541		263		19,804	
		17,174	88.6%	211	137.0%	17,385	89.0%	288	109.5%	17,673	89.2%
	計	103,226		1,230		104,456		20,134		124,590	
		95,379	92.4%	1,288	104.7%	96,667	92.5%	22,153	110.0%	118,819	95.4%
一 件 当 たり	申 告 漏 れ 所 得 金 額	1,356		199		1,192		71		176	
		1,496	110.3%	175	87.9%	1,297	108.8%	47	66.2%	124	70.5%
	本 税	221		17		192		5		22	
		204	92.3%	16	94.1%	175	91.1%	3	60.0%	14	63.6%
	加 算 税	51		2		44		0.1		4	
		45	88.2%	3	150.0%	38	86.4%	0	0.0%	2	50.0%
	計	272		20		236		5		26	
		248	91.2%	19	95.0%	214	90.7%	3	60.0%	16	61.5%

- (注) 1 令和6年7月から令和7年6月までの間の実績で、いずれも調査等の対象となった全ての年分の合計の計数である。
2 上段は、前事務年度の計数である。
3 「簡易な接触」の件数には、更正の請求等に基づく減額更正や添付書類の未提出に対する提出依頼を行った件数等を含む。
4 追徴税額（本税）には、復興特別所得税額を含む。
5 実地調査の件数は、所得税と消費税の実地調査件数である。
6 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

（参考）譲渡所得の調査等の状況

- 所得税のうち譲渡所得に係る調査等の件数が、298件（前事務年度110件）であり、そのうち申告漏れ等の非違があった件数が、174件（同96件）となっています。申告漏れ所得金額（調査等の対象となった全ての年分の合計）は、12億6千1百万円（同16億9千万円）となっています。

○ 譲渡所得の調査等の状況

事務年度等 項 目	5 事務年度	6 事務年度	対前年比
① 調 査 等 件 数	件 110	件 298	% 270.9
土地建物等	107	287	268.2
株式等	3	11	366.7
② 申 告 漏 れ 等 の 非 違 件 数	件 96	件 174	% 181.3
土地建物等	93	165	177.4
株式等	3	9	300.0
③ 非 違 割 合 (② / ①)	% 87.3	% 58.4	ポイント ▲ 28.9
土地建物等	86.9	57.5	▲ 29.4
株式等	100.0	81.8	▲ 18.2
④ 申 告 漏 れ 所 得 金 額	万円 168,994	万円 126,050	% 74.6
土地建物等	106,696	119,930	112.4
株式等	62,298	6,120	9.8
⑤ 1 件 当 たり 申 告 漏 れ 所 得 金 額 (④ / ①)	万円 1,536	万円 423	% 27.5
土地建物等	997	418	41.9
株式等	20,766	556	2.7

- (注) 1 土地建物等は、土地建物（分離課税所得）及び金地金等（総合譲渡所得）である。
 2 土地建物等は、課税年分ごとに1件としている。
 3 四捨五入の関係上、表の内容と対前年比等が一致しない場合もある。

2 消費税（個人事業者）の調査等の状況

○ 簡易な接触を活用して幅広く対応した結果、調査等合計件数は過去10年間で最高を記録

- ・ 「実地調査」については、1件当たりの追徴税額が増加
- ・ 「簡易な接触」については、件数及び非違件数が増加

(1) 調査等件数及び申告漏れ等の非違があった件数の状況

- 「実地調査」と「簡易な接触」を合わせた「調査等」の合計件数は、3,447件（前事務年度2,225件）。うち申告漏れ等の非違があった件数は1,761件（同1,369件）となっています。
 - ✓ 実地調査の件数は、246件（同292件）。うち、特別調査・一般調査が218件（同246件）、着眼調査が28件（同46件）となっています。
 - ✓ 簡易な接触の件数は、3,201件（同1,933件）となっています。

(2) 追徴税額（調査等の対象となった全ての年分の合計で加算税を含む。）の状況

- 「実地調査」と「簡易な接触」を合わせた「調査等」による追徴税額は、4億6千5百万円（同4億9千万円）となっています。
 - ✓ 実地調査による追徴税額は、3億3千6百万円（同3億4千2百万円）。うち特別調査・一般調査によるものは3億2千3百万円（同3億2千8百万円）、着眼調査によるものは1,400万円（同1,500万円）となっています。実地調査による追徴税額を1件当たりでみると、137万円（同117万円）となっています。
 - ✓ 簡易な接触による追徴税額は、1億2千9百万円（同1億4千8百万円）となっています。

○ 消費税（個人事業者）の調査等の状況

区 分 項 目			実地調査						簡易な接触		調査等合計	
			特別・一般		着眼		計					
				対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比
調 査 等 件 数			246		46		292		1,933		2,225	
			218	88.6%	28	60.9%	246	84.2%	3,201	165.6%	3,447	154.9%
申 告 漏 れ 等 の 非 違 件 数			213		37		250		1,119		1,369	
			185	86.9%	21	56.8%	206	82.4%	1,555	139.0%	1,761	128.6%
追 徴 税 額	本 税	万円	26,333		1,164		27,497		14,329		41,825	
			26,005	98.8%	1,130	97.1%	27,135	98.7%	12,480	87.1%	39,615	94.7%
	加 算 税	万円	6,429		291		6,720		465		7,185	
			6,252	97.2%	232	79.7%	6,484	96.5%	388	83.4%	6,872	95.6%
計			32,762		1,455		34,217		14,794		49,010	
			32,257	98.5%	1,362	93.6%	33,619	98.3%	12,868	87.0%	46,487	94.9%
一 件 当 た り	本 税	万円	107		25		94		7		19	
			119	111.2%	40	160.0%	110	117.0%	4	57.1%	11	57.9%
	加 算 税	万円	26		6		23		0.2		3	
			29	111.5%	8	133.3%	26	113.0%	0.1	50.0%	2	66.7%
計			133		32		117		8		22	
			148	111.3%	49	153.1%	137	117.1%	4	50.0%	13	59.1%

- (注) 1 令和6年7月から令和7年6月までの間の実績で、いずれも調査等の対象となった全ての年分の合計の計数である。
 2 上段は、前事務年度の計数である。
 3 「簡易な接触」の件数には、更正の請求等に基づく減額更正や添付書類の未提出に対する提出依頼を行った件数等を含む。
 4 消費税の追徴税額には、地方消費税（譲渡割額）を含む。
 5 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。